

令和 2年度

事務事業評価表（ 令和元年度 の実績評価）

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要

①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>中学校の第2学年全生徒が、自己の興味や関心を基に、各学校でそれぞれグループを編成し、体験したい職業を見出し、インターネットなどで必要な情報を集め、地域の商店や事業所等に生徒自ら協力の依頼をし職場体験活動を実施する。</p> <p>この社会体験事業に要する経費は各中学校で予算令達により執行している。</p>	<p>学校予算配分事務・執行管理指導</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校予算配分事務	職場体験の実施校	校	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
中学校の第2学年生徒	中学2年生（義務教8年）の生徒数	人	384.00	314.00	357.00	322.00	326.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
地域の人々との関わりや社会ルール等を学ばせ生徒一人一人の自立心や模範意識を高める。	自立心や模範意識が高まった生徒数	人	384.00	314.00	357.00	322.00	326.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移		30年度	01年度	02年度			期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)			
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	○	○	○	○
		県支お金	千円	○	○	○	○
		地方債	千円	○	○	○	○
		使用料・手数料	千円	○	○	○	○
		その他	千円	○	○	○	○
		一般財源	千円	150	150	150	○
		事業費計(А)	千円	150	150	150	○
	正規職員従事人数		人	1.00人	1.00人	1.00人	

01年度事業費 実績（千円）

事務事業名	社会体験事業助成事業	事務事業No.	20101000155	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?					
平成12年度から14年度までの3年間、合併前の岩瀬町・真壁町・大和村において県の補助事業を取り入れて実施した。平成15年度から17年度は岩瀬町・大和村で、町村の単独補助事業により継続して実施してきた。町村合併後の平成18年度からは市立の全中学校で実施している。					
当初の3年間は、県の補助事業により実施。 その後は市の単独補助事業として実施してきたが平成20年度からは補助事業ではなく予算令達により実施。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					
各学校の実施機関が集中するため受け入れてくれる事業所の確保が年々困難になってきている。					

〔See〕 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	
現状維持	結びついている 地域の協力を得て、職場体験活動を行うことにより、地域の人々との関わりや社会ルールを学び、生徒一人一人が、主体的に生きていくことができる資質や能力を育成することは、学校教育の充実に結びつく。
②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	
有効性	妥当である 生徒一人一人に、勤労の尊さや、働くことの喜びを実体験させ、生きる力の資質や能力を身に付けさせるのは市の責務である。
③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?)	
効率性	向上余地がない 各中学校からの報告で、生徒たちが自主的に活動し、働くことの大切さや大変さを学ぶことができており、本事業の目的をほぼ達成している。
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	
公平性	影響有 事業の廃止休止は、生徒一人一人が勤労の尊さや働くことの喜びを実体験し、生きる力の資質や能力を養うことができなくなる。
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))	
(他に手段がある場合) →	具体的な手段、事務事業名 余地がない 特に類似事業はない。
⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	
効率性	削減余地がない 事業費の支出内訳は、事業主の協力依頼や礼状にかかる通信費、体験活動発表会時の印刷費・消耗品費等で最小限の支出なので削減の余地はない。人件費においても、学校予算執行に係る必要最小限の指導事務で削減の余地はない。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	
公平性	公正・公平である 全中学校の第2学年生徒を対象としているので公平・公正である。

〔Plan〕 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	各学校の実施機関が集中するため受け入れてくれる事業所の確保が年々困難になってきている。																					
(3) 今後の事業の方向性																						
<p>□ 終了 ■ 継続 → □ 改革改善を行う → (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 (複数回答可) □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)</p>																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
<p>(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) 事務事業優先度評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> </table>		成 果	コスト			削減	維持	増加	向 上				維 持		○		低 下				成果優先度評価結果	④
成 果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向 上																						
維 持		○																				
低 下																						
成果優先度評価結果	④																					

〔Check〕 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) B:継続(改革改善を行う) C:終了、廃止、休止 D:2次評価へ提出	確認欄 確認